

# 子どもたちにゆたかな学びを保障するために、 少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度 の堅持・拡充を求める陳情

平成23年8月18日

大磯町議会議長  
渡辺 順子 様

陳 情 者 平塚市浅間町12-41  
中地区教職員組合  
執行委員長 斗澤 正孝



## 《陳情趣旨》

これまで、大磯町の教育の発展に対しまして、様々な場面でご尽力されていることに、心から敬意を表します。

さて、この間、中地区教職員組合では、子どもたちにゆたかな学びを保障するとともに教育を取り巻く環境のさらなる充実を願い、東日本大震災による教育復興のための災害救援カンパにとりくみました。また、教育関係 23 団体とともに義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充、教育予算の増額、教職員定数の改善等に向けとりくみをすすめてきました。

2011 年度の政府予算で、30 年ぶりの学級編制標準の引き下げが行われ、小学校 1 年生の 35 人以下学級が実現しました。しかしながら、文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26 人～30 人を挙げており、さらに引き下げを望む声が多くあります。その背景には、新しい学習指導要領の本格的な実施による授業時数や指導内容の増加、暴力行為や不登校、いじめ等児童生徒指導面の課題の深刻化、障害のある児童生徒や日本語指導など特別な支援を必要とする子どもの顕著な増加などがあります。昨年度、文部科学省が打ち出した「新・教職員定数改善計画(案)」では、今年度より小学校 1、2 年生の 35 人以下学級が実施される予定でしたが、現実には 1 年生しか法律化されませんでした。

また、OECD 教育局の『図表で見る教育 2010』によると、日本の公財政教育支出の対 GDP 比は、小学校から大学まで低水準が指摘されており、データが存在する加盟国(28 カ国)で最低の水準にあります。一方、私費負担の割合は、OECD 加盟国中最高水準で、家計への負担割合が高いままとなっています。

私たちは、未来を担うすべての子どもたちに、夢と希望を持って学ぶことの出来る学校、保護者の所得格差や地方自治体の財政力に左右されない、社会的なセーフティーネットとしての公教育の機会、そのことを保障したいのです。

大磯町議会におかれましては、子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度堅持・拡充について、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣に対して地方自治法 99 条の規定により、意見書を提出していただきたく陳情いたします。

## 《陳情事項》

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
- 2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 3 義務教育制度の根幹である、教育の機会均等、水準確保、無償制を支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持・拡充すること。

以上